

●社会科学研究科各専攻のディプロマポリシーとカリキュラムポリシー

○公共政策学専攻

・ディプロマポリシー（学位授与の方針）

修士論文では、法学、政治学・政策学、経済学の各分野を基盤として、公共的問題を発見し解決するために必要となる高度な専門的能力を有すること、博士論文では、それらについて自立した専門的研究能力を有することを証明することが求められる。

・カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

法学、政治学・政策学、経済学の各分野の専門的知識に基づく広い視野からの問題発見・解決能力を持って、行政機関や民間諸組織などで活躍することができる専門的職業人、および研究者を養成することを教育目標としている。

博士前期課程では、法学、政治学・政策学、経済学の各専門分野を基盤として、①地域における住民の暮らしや生活にかかわる法制度や政策のあり方を検討し、福祉社会システムを展望する教育研究と、②地方自治体の公共政策ならびに住民と協働する行政経営のあり方を検討する教育研究とを有機的に連携させ、「公共」のあり方を探求する。

博士後期課程では、新たな公共政策理論の構築を目指し、公共政策研究に関わる専門分野の「特殊研究演習」を提供するとともに、同課程の大学院生に対して集团的体制による個別的な指導を徹底する。

○福祉社会学専攻

・ディプロマポリシー（学位授与の方針）

修士論文では、社会科学を基盤として、社会福祉学、社会学、教育学、心理学などの各専門分野を探究し、地域の福祉と人々の生涯発達に寄与するための社会と人間にかかわる多様な事象を対象としてその実態や法則性を解明するための研究能力と批判的思考力を有することを証明することが求められる。博士論文では、それらについて自立した専門的研究能力を有することを証明することが求められる。

・カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程では、社会科学を基盤として、社会福祉学、社会学、教育学、心理学などの各専門分野を探究し、国・自治体や地域の福祉活動を創造・援助するための理論と方法、および人々との生涯発達に寄与しうる理論と方法について教育研究を進める。各専門分野の「特講」と「演習」、「研究指導」による修士論文の執筆を通じて、社会と人間にかかわる多様な事象を対象としてその実態や法則性を解明するための研究能力と批判的思考力、および、研究者並びに高度な職業人としてふさわしい専門的能力の獲得を目指す。

博士後期課程では、新たな福祉社会理論の構築を目指し、福祉社会研究を構成する各専門分野の「特殊研究演習」を通じて理論的検討を深めるとともに、同課程の大学院生と教員との集团的討議と「研究指導」による博士論文の執筆を通じて、社会と人間にかかわる多様な事象を対象としてその実態や法則性を解明するための研究能力と批判的思考力を備え、多様な人々との協働によって地域・社会に貢献できる高度な専門性をもつ人材を養成する。